

サステナビリティ担当役員メッセージ



「目指す姿」の達成に向けて
グループ丸で
環境目標に取り組む

取締役 専務執行役員
生産統括部長 兼 サステナビリティ推進室、
脱炭素化推進室、物流統括部、
横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、
水島工場、安全・防災担当

河原崎 靖

「環境目標2030」の策定

気候変動による自然災害の激甚化や海洋プラスチックが生態系や人体に与える影響の顕在化、原料生産地における環境と人権問題の深刻化など、様々な社会課題が世界中で累積しています。

このような状況の中、日本政府による2030年温室効果ガス排出量46%削減の宣言や、プラスチック資源循環戦略の法制化、海外では欧州の越境炭素税の2023年導入計画など、環境に対する様々な動きが進んでいます。当社グループも、2021年3月にTCFDに賛同し、今後の環境投資の必要性や炭素税の負担を見越したICP(インターナルカーボンプライシング)の導入を決定しました。さらに「ビジョン2030」のCSV目標では、「環境と人権に配慮した調達」をコミットし、RSPO認証油のSG比率50%を掲げました。目標の設定とともに、社内横断的なTCFDタスクチームやサステナブル調達推進チームの組成、堺工場サステナビリティセンター構想プロジェクトなど、環境への取り組み、推進体制を強化しています。

当社グループは、これまでも「環境目標2020(2013～2020年度)」を掲げ、脱炭素社会、循環型社会の構築に向けた様々な取り組みを着実に実施してきました。一方で、現在社会から求められるのは、できることを着実に実施するだけでなく、長期視点の戦略的目標を設定し、その実現に向けて挑戦することです。このことをグループ全体で改めて共

有する必要があると考えたことが「環境目標2030」策定の背景のひとつです。

当社グループは、植物資源を事業のベースとしており、地球環境や資源の保護は事業の持続性そのものです。事業活動での環境負荷を最小限にするとともに、環境課題の解決に資する新たな事業領域を構築することで社会の持続的な発展に貢献していきます。

「環境目標2030」における取り組みテーマ

「環境目標2030」では、「地球温暖化の防止」「資源循環の構築」「植物資源／自然保全」「環境にやさしい開発の推進」を重点テーマとして取り組んでいきます。

「地球温暖化の防止」では、パリ協定に整合する新たな温室効果ガス削減目標を策定し、計画的な省エネ活動と革新的な技術の導入、再生可能エネルギーの利用促進により、気候変動の影響を低減します。「資源循環の構築」では、生産工程における再資源化率99%以上の継続、副産物のさらなる有効活用、生産に利用する水資源の再生利用により、循環型社会の実現に貢献します。「植物資源／自然保全」では、認証パーム油などの持続可能な原料調達の拡大と、植林などの自然保護活動を推進します。「環境にやさしい開発の推進」では、容器・包装におけるプラスチック使用量削減とリサイクル、植物由来素材への代替を推進するとともに、環境問題解決型の商品・サービスの開発を強化します。

環境への取り組みがビジョン達成をリード

当社グループは「ビジョン2030」において、今後予測される機会とリスク、事業を通じて解決すべき社会課題から、6つの「重点領域」を設定しました。「環境目標2030」は、環境に関わる重点領域「地球環境」「信頼でつながるサプライチェーン」において実行する具体的な取り組みや目標であり、環境理念や環境方針の方向性と合致しています。「環境目標2030」の実行・目標の達成は、当社グループの成長ドライバーであり、この取り組みなしには当社グループの2030年に目指す姿、すなわち“生きるエネルギー”をすべての人にお届けする企業になることはできません。

また、環境問題の解決には様々な知見が必要なことから、部門横断的な連携が必須であるとともに、外部企業や団体に連携を広げ、知見を集約して取り組むことが重要です。

2020年度は、植物の持続的な調達を推進するため、サステナブル調達推進チームの対象を従来のパームから大豆とカカオまで拡大するとともに、グループ会社である大東カカオ株式会社とIntercontinental Specialty Fats (ISF)と連携して取り組みを進めました。また、TCFDタスクチームを組成し、気候変動が事業に与える機会とリスク、財務的な影響の分析を開始しました。2021年1月にスタートした堺工場サステナビリティセンター構想プロジェクトでは、生産や品質保証、事業、環境など部門横断チームを編成し、CO₂排出量削減策をはじめとした取り組みを堺工場に集約することで、新たな価値創造を目指しています。このプロジェクトは、外部企業の知見やインフラを活用し、獲得した成功事例

を他拠点やグループ会社へ広め、サプライチェーン全体へと展開していく計画です。外部との連携としては、2020年11月に、使用済みプラスチックの再資源化技術開発・実用化を推進する株式会社アールプラスジャパンに資本参加し、海洋プラスチック問題の解決に取り組むCLOMAに加盟しました。

「環境目標2030」の実現は、一部の部門だけではなく全社的な取り組みにより達成されるものであるため、グループ社員に、今起こっている環境問題を深く理解してもらえるように環境教育を強化していくことも重要だと考えています。

環境価値や社会価値の創造に向けて

当社グループだからこそ創造できる環境・社会価値は、「ビジョン2030」で掲げている2030年に目指す姿(Vision)そのものです。植物資源を事業のベースとしている当社グループにとって“植物のチカラ”という視点はすべての活動の原点であり外せません。当社グループは、長年植物資源の持つ様々な可能性を引き出すことを通じて、多くのノウハウを積み上げ、成長してきました。そして「ビジョン2030」では、油脂をさらに究めることにより多様な価値を創造するとしています。その要件のひとつとして策定したのが「環境目標2030」であり、ここで掲げたそれぞれの目標を一つひとつの活動の原点に据え、グループ丸となって達成していくことが、日清オイリオグループだからこそ創造できる価値につながっていくと考えています。

